

【敢闘賞】

東北フロンティアバンク

—支援から手を取り合った成長へ—

東京大学教養学部 権藤 崇浩

喬 淳

西田 夏海

(提言の要約)

3・11の東日本大震災後、東北の復興は日本にとって大きな課題になっている。しかし、ただでさえ多額の国債を抱える政府にとって、東北の復興費用を政府のみで全てまかなうことは現実的ではない。そのため民間の協力に加えて東北の経済が自立していくことが必要不可欠である。

今回の提言においては、新規事業者に対する資金提供のリスク・日本の家計の貯蓄に占める直接投資の割合の低さ・日本における起業率の低さに注目し、東北での新規事業と家計の直接投資を結びつけることを通して、東北経済の自立ひいては日本の経済の発展につながるスキームを提案している。

具体的には

- ①行政法人「東北フロンティアバンク」を設立
- ②東北でのビジネスプランを競い合うビジネスコンテストを大規模に開催
- ③上位10組を東北におけるパイロット事業とし、家計から集めた小口の資金を貸し出した上で事業に5年間従事させる。
- ④事業者にはブログ・ミニブログの運営を通して投資者との関係を密にすると同時に経営の透明性を上げ、投資家と事業者の情報の非対称性を減少させる。
- ⑤5年後に債券債務関係を解消した上で、コンテスト関係の事業を独立させる。その後、東北フロンティアバンクは家計からの小口の投資を東北の新規事業者に振り分ける仲介機関・企業同士を結びつける提携仲介機関として活動させる。という5つのステップから成り立つ。

新規事業は成功するかどうか分からず、投資家との情報の非対称性も大きい。そのため、一般的な家庭が直接投資することには大きなリスクがある。ここで、仲介機関として東北フロンティアバンクを登場させる。東北フロンティアバンクは家計に小口の東北復興債を売ると同時に、ビジネスコンテストを通して新規事業者を厳選した上で家計から集めた資金を貸し出す。事業者にはブログとミニブログの更新を義務として課し、投資者が事業者の動向を把握しやすくしコミュニケーションも取れるようにする。これにより投資者に安心感を与え、事業が成長していく様子を一緒に体験することが出来るようにする。

コンテストから5年間が経過した時点で、事業者は債務を東北フロンティアバンクに返済し、東北フロンティアバンクは投資者の債券を償還する。その後、東北フロンティアバンクは5年間で培ったノウハウを生かし、東北での新規事業者と家計の小口投資を仲介する機関として活動させる。これによって東北での新規事業を盛んにし東北経済を自立させ、ひいては日本の家計の貯蓄に占める直接投資の割合の低さ・日本における起業率の低さを改善することを通して、日本経済の発展に寄与する。

I 現状概観と予想される事態

3/11以後、日本は経済的危機から抜け出せていない。東日本大震災の復興費用は14.6兆円以上とも推計されておりⁱ、財政出動単体で賄うのは非常に困難である(現在第一次補正予算4兆円規模、第2次補正予算2兆円規模が財政から支出されている)。さらに福島原発の事故による電力供給システムの不安定化に加えて電気代値上げが予想されることから、他の先進国に比べて電気代の高い日本に企業や工場を置くメリットは弱くなっている。さらに2008年の世界金融危機から日本の輸出は激減しているのに加えて、ギリシャのソブリン危機などにより円高が進行し、企業や工場が海外流出し続けている。以上より、従来の外需に頼る日本経済の維持は難しくなっていると云わざるをえない。

加えて東北はもともと経済的に弱い土地であり、阪神淡路大震災の際の神戸のような自力復興は非常に難しい。沿岸部の被害は主要な産業である漁業に深刻な被害を与え、二重債務に苦しむ中小企業も多い。被災した方は非常に多く、被災者の方に気仙沼の避難所でインタビューしたところ、彼らは義援金が振り込まれても将来の見通しが無いために使えず、生活用品を避難所に頼って生活せざるを得ない人々がいることも分かった。現状は土木関係などが震災特需によって活況を見せているがそれも何年続くかは分からない。募金のフローが減少していくのは阪神淡路大震災を見ても明らかであるⁱⁱ。今後の東北経済を回していくためにも、中小企業の二重債務問題の処理や新しい産業の復興を通して、安定的な雇用の場を実現していくことが不可欠になる。

震災以前から存在した問題も表面化している。高齢化社会が急激に進行しており、2040年には全人口の34%が65歳以上の高齢者になり人口も1億400万人にまで縮小すると言われているⁱⁱⁱ。日本の対GDP比に見る国債発行額の割合は先進国中でも群を抜いているのに加えて^{iv}、今後更に復興国債が必要とされるのは間違いない。震災復興を考える際にこれらの問題を避けて通ることは出来ず、縮小するマーケットや人的資源に加えて、ソブリン・リスクの対応についても考慮しなくてはならない。

さらにグラフ1・2・3に見られるように日本の起業率は低下の一途をたどっており、起業率とGDP成長率の正の相関関係を見ても、日本の経済成長のためには日本の起業率を高めることが必要不可欠であると言える。

II 問題意識

縮小していく日本経済において東北の復興は大きな課題となっている。政府や日本経済の展望を考えるに継続的に莫大な資金援助をしていくことは難しく、10年後、20年後の東北が自力で経済を回していけるようにするスキームが不可欠である。つまり震災から半年がたった現在、支援から対等への変化を橋渡し

するような金融スキームが必要とされている。

しかし、現状の政策を見ると中核的な中小企業に対する支援が中心になっている。加えて被災者は資産を失い信用能力が損なわれてしまったため、民間金融機関にとって彼らに多額の資金を貸し出すことはリスクが高い。よって民間の資金を被災者の信用能力をカバーした上で融通するスキームは東北の今後の経済成長に必須だと考えられる。

現在、国民からの資金融通チャネルとしては「募金」「義援金」が一般的だが、前述したようにこれは経年で減っていくものである。そこで日本の家計の直接投資比率が他の国に比べて低いことを鑑み、家計にプールされた資金を東北の新規事業者に直接投資出来るスキームを構築することが東北経済の自立に有効なのではないかと考えた。

しかし、一般的な日本人の家庭にとって知らない人々への直接投資は敷居が高いと考えられる。そのため支援から対等への橋渡しという目的を実現するには、簡単かつ楽しく安心感を持って新規事業に直接投資を行えるようにすることが重要である。

Ⅲ 政策提言の具体像

1. 概要

東北の新規事業を擬似的に「育てる」プログラムを国が構成・運営することで、日本人の投資に対する不安を軽減し投資という選択を取りやすくすると同時に東北の新規事業の先鞭をつける。例えば自治体による新規事業支援では釜石のキッチンカープロジェクトが飲食店の復興に成果を上げている。ビジネスコンテストについてはハーバード大のビジネススクールで行われているものがカーシェアリング事業の設立などの実績を出しており、日本でも『タダコピ』といった新たな事業を生み出す土壌になっている。

まず独立行政法人として東北フロンティアバンクを設立する。この団体は2012年に東北を対象とした新規事業プランのコンテストを行う。対象年齢や出身は問わず、被災三県(岩手・宮城・福島)で事業を行い現地の住民を雇用することを前提としたビジネスプランであれば全て受け付ける。第一次審査では事業計画書：10枚以内、エクセルファイル1枚(損益計算書、貸借対照表、計画資金繰表)を郵送・メールさせ、実現可能性や収益性、地域貢献性、雇用創出性などを考慮した上で上位20プランを選び出す。上位20プランは第二次審査において15分程度のプレゼンテーションを行わせ、2012年3月11日(土)・12日(日)に地上波で放送する。審査によって上位10プランを選び出した後は、事業資金1000万円を年利0.5%で貸し出した上で、法律や財務に関する講習を行い参加者が起業出来る水準まで教育し、年内事業開始を目標とする。

平行して一口1万円の東北復興債を一億円分発行。利子は年0.5%、五年で償還、10株上限で譲渡不能とし、利子収入にかかる20%の税は適用しない。

事業資金を提供された10組には政府特設ホームページ内でブログとTwitter風のミニブログを開設する。ブログに関しては1ヶ月に1回以上、ミニブログに関しては1日1回以上の発言を義務付ける。これらは閲覧可能な状態にして全世界に公開し、コメントも可能な状態にする。コメントは復興株1口につき1日1回ブログにのみできるようにし、投資者と事業者の交流が図れるようにする。更に事業者には年に1回ブログで収支を発表することを義務付けると同時にUSTREAM、ニコニコ動画などを用いて債権者向けの報告会を行わせる。

事業開始から5年が経った2017年の時点で事業主は事業資金を返済する。東北復興債も償還し、事業者のブログも閉鎖する。東北フロンティアバンクはそのまま国民による東北の新規事業者向けの小口投資を仲介する機関として残り、東北における新規事業の支援に役立てていくと同時に東北の新規事業者にとっての情報ハブとして機能させる。具体的には①家庭からの直接投資と起業家の資金需要のマッチング②ノウハウと知名度を活かして東北の新規事業の提携・協力支援の2つを軸にして業務を遂行させる。

2. プレイヤーごとのメリット

① 事業主

たとえ信用が低くても新規事業に踏み出せるという利点。加えて国からのバックアップが得られ事業の成功率を高めることが可能である。政府ホームページにおいて発信媒体を持つことにより、自分の事業の宣伝が可能になる。投資家との継続的な交流によって、事業の迷走を防ぐことが出来る。

② 政府

国民から新規事業への継続的な資金供給の道筋をつけることができるため、税金をリスクのある部門に投資する必要がなくなり、長期的に見て国債発行額が減る。コンテストとサイトの運営、宣伝、利子の配布、いくばくかの人件費という非常に低コストな形で新規事業を支援できる枠組みを作ることができる。事業を継続的にブログに投稿させることによって経営状態をおおむね把握出来る。既存政策との競合が存在せず(政策金融公庫は民間から事業費を集めない)、また国家の活動を国民に知らしめることも可能である。

③ 国民

国に保証された投資先には安心感を得られる。1口1万円という少額投資のため、家庭でも気軽に投資しやすい。寄付や現地の商品購入とは違った直接的な投資手段を確保出来る。ブログやミニブログの存在により事業をきちんと行

っているかチェックしやすく、かつ投資先との直接的な交流が可能である。

④ 地域社会

新規事業が成功すれば安定的な雇用の創出が見込まれ、地域経済の発展につながる。事業者との取引により自社の宣伝が可能になるため、通常目立たない東北の企業も自社の存在を国民にアピールする事ができる。さらに町の宣伝としても利用可能である。

3. 総体的に見たメリット

新規事業融資の最大の問題である事業成功の不確実性をコンテストを経ることにより減少させ、事業の継続可能性と収益性を高める。投資家と事業主の間で不可避に存在してしまう情報の非対称性をブログとミニブログによる事業の可視化で減少。民間の多数の目のチェックにより、事業主の暴走を防ぐことも可能である。

さらに年月を経るに連れて薄れていくであろう東北への関心をつなぎ止める効果がある。資金を出しているという感覚は出資者が継続的に東北に関心を持つ縁になり、ブログやミニブログの盛り上がりは国民の注目を東北に集めていくに違いない。新規事業が成長していく様子をリアルタイムで見ていくことは、東北への精神的なコミットメントに結びつき、国民が東北の復興をより身近に感じられるようになると考えられる。

これらは新規事業のメッカとして東北を位置づける試みにも結びつく。現在日本人の起業率は世界各国に比べて低く、大きな問題となっている。政府のバックアップによって東北の新規事業が成功すれば、起業の土地として東北をアピールしていくことが可能になる。これは過疎化のすすむ東北に若い人間を集める誘引にもなると考えられる。

加えてコンテスト実施により、日本国民に希望を与える効果があると考えられる。コンテストの大規模な実施は3・11後の日本経済に漂う閉塞感を打破する「祝祭」となるであろう。国民が新規事業に対して積極的になり、内向きでリスク回避的な傾向を打破することは、日本経済の将来につながるはずである。

少額の直接投資を行うことは、国民の直接金融に対する抵抗を軽減することにもつながるだろう。民間貯蓄が積極的に資金として融通される状態を作り出すことによって、日本の金融面の強化につながると考えられる。

最後に東北が寄付や支援ではなく、投資される場として登場することが挙げられる。東北を「救う」対象から「共に手を携えて」いくパートナーとして転換することは、東北の自立ひいては日本経済の再興にとって必要不可欠である。

4. 予想される不具合とそれに対する対応

予想される不具合は3つ存在する。1つはコンテストやブログに関心を持つ人々や参加者、投資者が集まらないことである。これに関しては、テレビや新聞広告、インターネットを使った事前の大規模宣伝戦略を行うことによって予防することが可能である。積極的にコンテストのテレビCMを流しておく他、大手新聞への新聞広告の掲載、Twitter、Facebook を使った運営アカウントの作成といった行動によって世間の注目を集めることが必要となる。

2つ目は事業者のブログの炎上である。ブログの炎上によって閉鎖せざるをえなくなった場合、このスキームの根幹の部分崩れることになる。この点に関してはコメント権を投資者に限定することとコメント回数を一口につき一日一回に限定することによって解決できる。炎上しブログが閉鎖された場合、経営状態の監視が難しくなり、投資者にとってのデメリットとなる。このため、投資者のみにコメント権を限定することにより炎上に対する心理的抑制が働くと考えられる。さらにコメントを1日1回に限定することで大量のコメントを個人が出せないようにし、炎上させることが難しい環境を作ることが出来る。

3つ目は事業者の営業継続が困難になった場合である。この場合は事業者個人に年利0.5%で一千万円の負債を負わせ、東北フロンティアバンクに対して返済させる。またこのような事態が極力起こらないように、財務状態の透明化は徹底して行わせるようにする。

IV 政策提言のまとめ

事業者と投資者の情報の非対称性を減少させ、国民の直接投資と東北での新規事業者の資金需要をマッチングさせるためのスキームを提案した。これは東北経済の自立だけではなく、東北復興を通して、家計の貯蓄に占める直接投資率の低さや起業率の低さといった日本固有の問題を解決していくことにより日本経済の成長させることを目的としている。

東北フロンティアバンクの最初の五年間は支援から対等へと移り変わるための過渡的なものであり、収益性については度外視して新規事業に対する国民の直接投資を促している。これはある意味茶番とも言えるかも知れない。しかし、この5年間によって東北フロンティアバンクがノウハウと知名度を得ることにこそ意味がある。5年後、知名度を得た東北フロンティアバンクに起業志望者が集まるようになりノウハウに基づいて資金が融通されるようになれば、東北の経済の発展につながるばかりではなく、起業すること自体が身近になるだろう。東北フロンティアバンクの存在は家計の直接投資の割合を高め、資金がよりアクティブに提供されるようになるだろう。これらは日本経済の閉塞感を打ち破るために不可欠な要素であり、「復興」へのエンジンとなることだろう。

図 1 東北フロンティアバンクがない状態

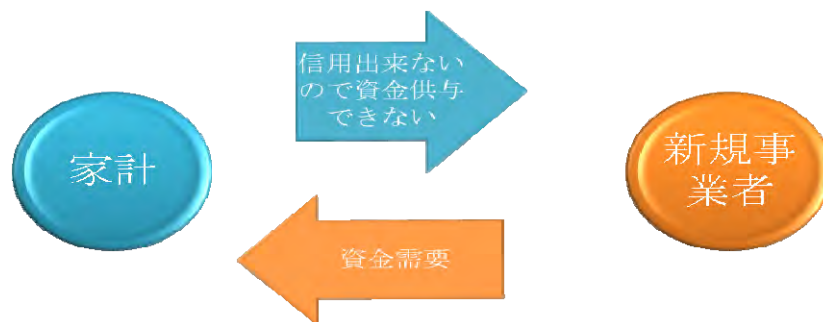
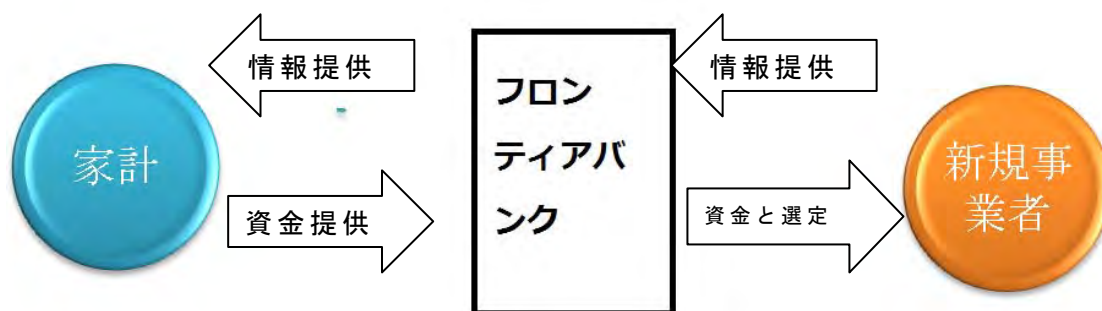


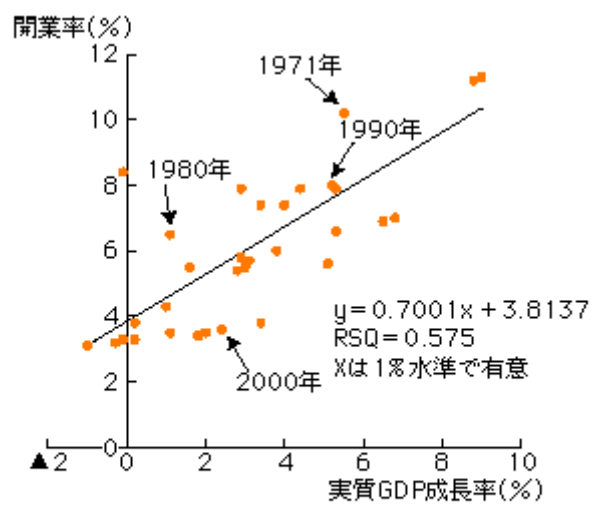
図 2 東北フロンティアバンクの導入



グラフ 1 日本における実質 GDP 成長率と開業率の関係

| 年 | 実質GDP成長率 | 開業率 |
|------|----------|------|
| 1971 | 5.5 | 10.2 |
| 1972 | 9.0 | 11.3 |
| 1973 | 8.8 | 11.2 |
| 1974 | ▲ 0.1 | 8.4 |
| 1975 | 4.4 | 7.9 |
| 1976 | 2.9 | 7.9 |
| 1977 | 4.0 | 7.4 |
| 1978 | 5.3 | 6.6 |
| 1979 | 6.5 | 6.9 |
| 1980 | 1.1 | 6.5 |
| 1981 | 2.9 | 5.8 |
| 1982 | 2.8 | 5.4 |
| 1983 | 1.6 | 5.5 |
| 1984 | 3.1 | 5.7 |
| 1985 | 5.1 | 5.6 |
| 1986 | 3.0 | 5.5 |
| 1987 | 3.8 | 6.0 |
| 1988 | 6.8 | 7.0 |
| 1989 | 5.3 | 7.9 |
| 1990 | 5.2 | 8.0 |
| 1991 | 3.4 | 7.4 |
| 1992 | 1.0 | 4.3 |
| 1993 | 0.2 | 3.8 |
| 1994 | 1.1 | 3.5 |
| 1995 | 2.0 | 3.5 |
| 1996 | 3.4 | 3.8 |
| 1997 | 1.8 | 3.4 |
| 1998 | ▲ 1.0 | 3.1 |
| 1999 | ▲ 0.1 | 3.3 |
| 2000 | 2.4 | 3.6 |
| 2001 | 0.2 | 3.3 |
| 2002 | ▲ 0.3 | 3.2 |

グラフ 2



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」、内閣府「国民経済計算年報」

(出典

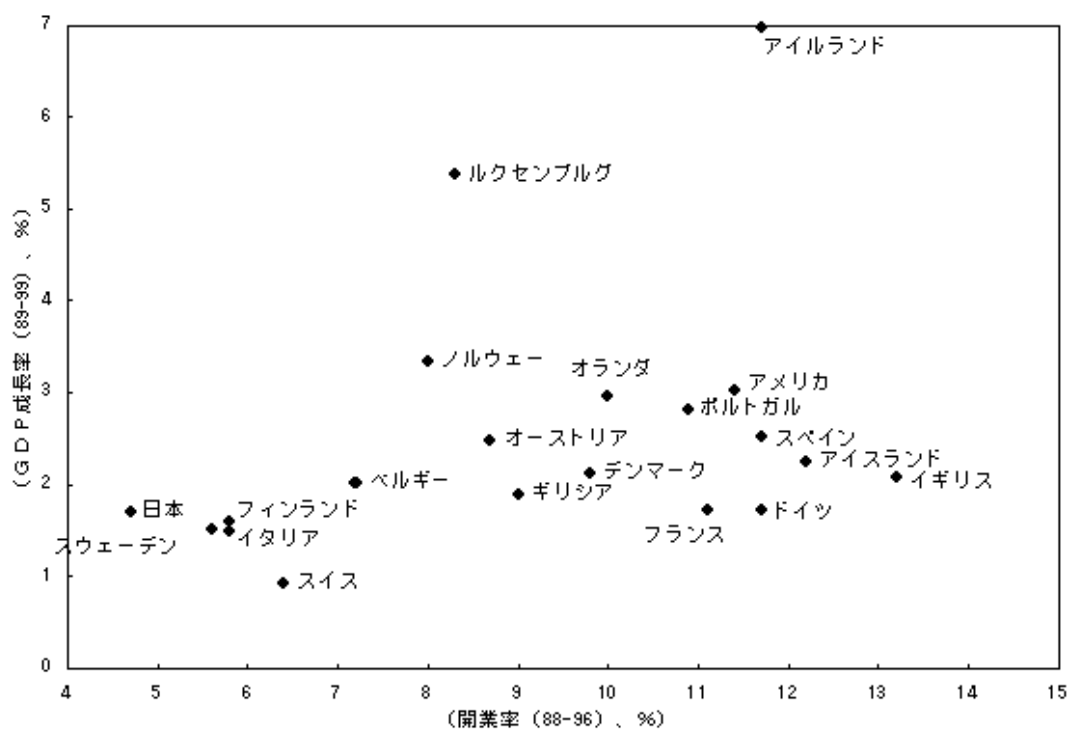
グラフ 1、グラフ 2 共に中小企業庁「日本社会の活力と中小企業」

<http://118.155.220.58/pamflet/hakusyo/h17/hakusho/html/17332220.html>)

海外における開業率と GDP 成長率の相関関係

グラフ 3

第3-2-6図 開業率とGDP成長率



(備考) ○ E C D " Science, Technology and Industry Outlook 2001 " より作成。

(出典

内閣府「開業率とGDP」

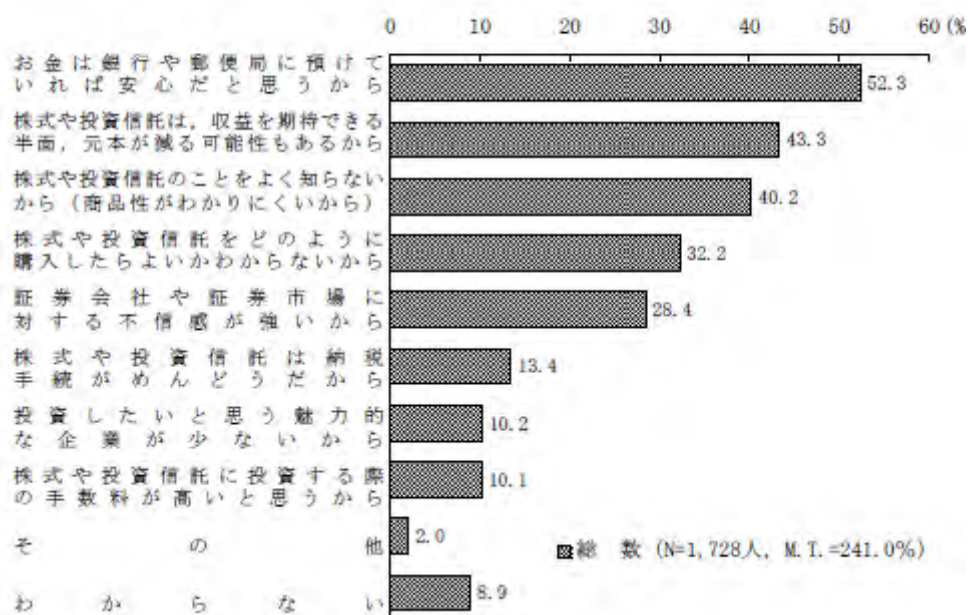
<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je02/wp-je02-3-2-06z.html>)

グラフ 4

2 国民の多くが投資より貯蓄を選ぶ理由（複数回答）

平成 19 年 5 月

| | |
|------------------------------------|-------|
| ・お金は銀行や郵便局に預けていれば安心だと思うから | 52.3% |
| ・株式や投資信託は、収益を期待できる半面、元本が減る可能性もあるから | 43.3% |
| ・株式や投資信託のことをよく知らないから（商品性がわかりにくいから） | 40.2% |
| ・株式や投資信託をどのように購入したらよいかわからないから | 32.2% |
| ・証券会社や証券市場に対する不信感が強いから | 28.4% |

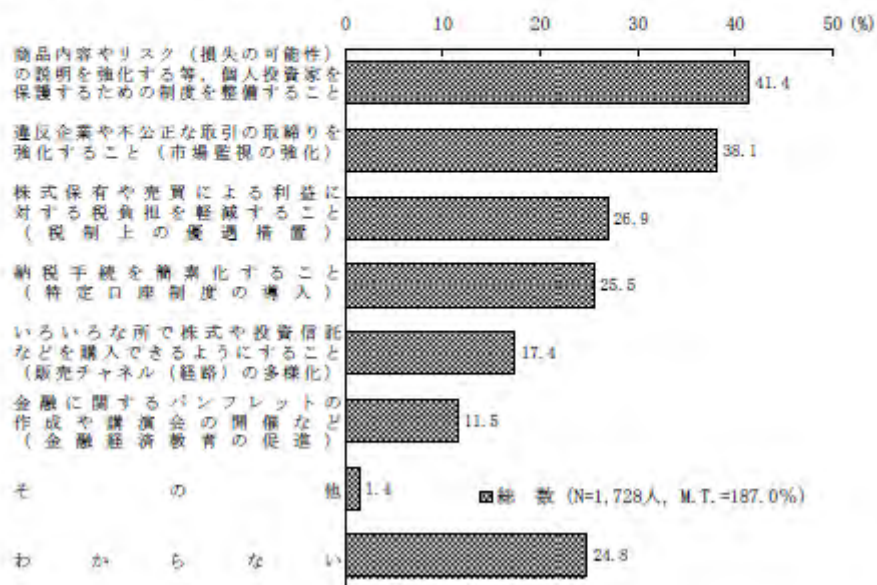


グラフ 5

3 重要と思う国の取組（複数回答）

平成 19 年 5 月

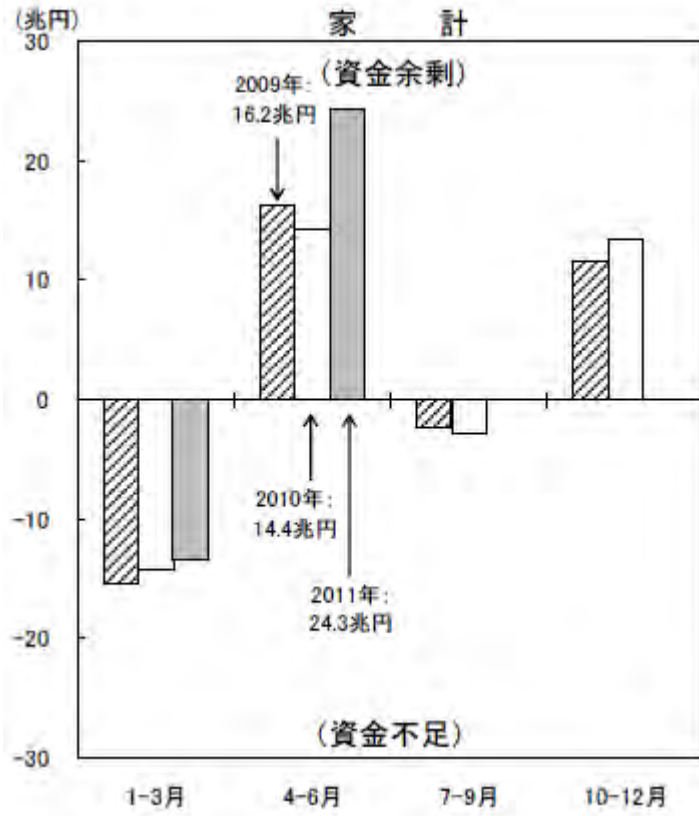
- ・商品内容やリスク（損失の可能性）の説明を強化する等、個人投資家を保護するための制度を整備すること 41.4%
- ・違反企業や不正な取引の取締りを強化すること（市場監視の強化） 38.1%
- ・株式保有や売買による利益に対する税負担を軽減すること（税制上の優遇措置） 26.9%
- ・納税手続を簡素化すること（特定口座制度の導入） 25.5%



（出典：グラフ 4、グラフ 5 共に内閣府「『貯蓄から投資へ』に関する特別世論調査」の概要」（2007）

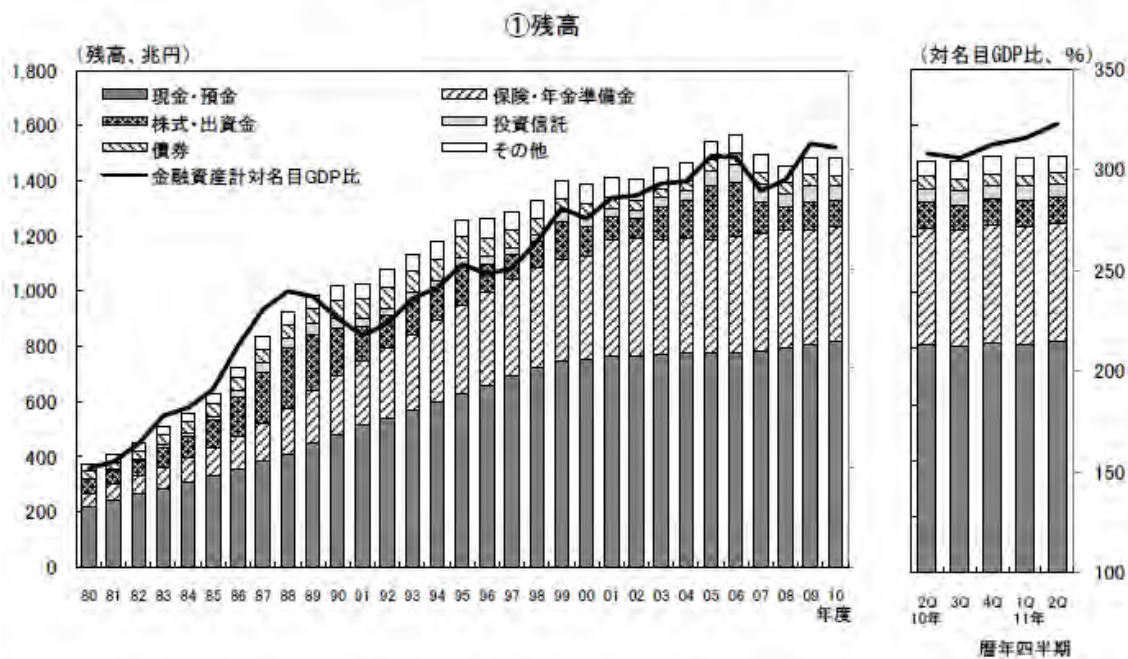
<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h19/h19-tousi.pdf>

グラフ 6



グラフ 7

(図表3-1) 家計の金融資産



(出典：グラフ 6・7 共に

日本銀行調査統計局「資金循環統計（2011年第2四半期速報）」（2011/9/20）

<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjexp.pdf>)

i ロイター 3月14日付の記事

(<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-20033520110315>)

ii 日本赤十字社阪神淡路大震災の際の寄付金額の推移

http://www.jrc.or.jp/contribution/13/Vems3_00002096.html

iii Nicholas Eberstadt “DEMOGRAPHY AND JAPAN’S FUTURE” in REIMAGINING JAPAN The Quest for a Future That Works

iv “TheEconomist” Aug12th <http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/08/government-debt?fsrc=scn/tw/te/dc/aaaamerica>

参考文献：

Edited by McKinsey & Company “REIMAGINING JAPAN” Viz media

内閣府ホームページ <http://www.cao.go.jp/>

日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/>

日本銀行調査統計局「資金循環統計（2011年第2四半期速報）」（2011/9/20）

<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjexp.pdf>

日本赤十字社ホームページ

http://www.jrc.or.jp/contribution/l3/Vcms3_00002096.html

ロイターホームページ

<http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/08/government-debt?fsrc=scn/tw/te/dc/aaaamerica>

岩手日報ホームページ

http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20110610_4

松井範惇 「マイクロ・クレジットとバングラデシュの貧困削減」（2004）

http://ci.nii.ac.jp/els/110004780815.pdf?id=ART0007518918&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1313931418&cp=

樋口晴彦 「新銀行東京の経営悪化事案に関する事例分析」（2011）

http://ci.nii.ac.jp/els/110008154641.pdf?id=ART0009667541&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1313931535&cp=

西垣鳴人 「日本における中小企業を対象とした政策金融の改革について」

（2008） <http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/metadata/12379>

住宅金融支援機構「災害復興住宅融資の返済額の特徴」

<http://www.jhf.go.jp/files/100165131.pdf>

中小企業庁「東日本大震災被災中小企業向け支援ガイドブック」

<http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2011/download/EqGuidebook-ver3.pdf>

中小企業庁「日本社会の活力と中小企業」

<http://118.155.220.58/pamflet/hakusyo/h17/hakusho/html/17332220.html>

中田一良「日本の家計貯蓄率の長期的な動向と今後の展望」（2009m三菱UFJ
リサーチ&コンサルティング）

<http://www.murc.jp/report/quarterly/200901/113.pdf>

石川達哉「日本の家計貯蓄率は下げ止まったのか?」（2011、ニッセイ基礎研究所）

<http://www.nli-research.co.jp/report/report/2011/04/repoll04-5.pdf>

土屋慎一「中小企業の開業率低下と創業支援」(2005、国立国会図書館)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0487.pdf>

経済産業省東北経済産業局中小企業支援ネットワーク強化事業 HP
http://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/network.html

財団法人東北活性化研究センター「東北における効果的な新連携推進に関する調査」(2005)
<http://www.kasseiken.jp/pdf/investigation/development/17c.pdf>

日本経済新聞 2010/10/21 記事

内閣府「『貯蓄から投資へ』に関する特別世論調査」の概要」(2007)
<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h19/h19-tousi.pdf>

中小企業庁「金融と経営支援の一体的な推進」(2011)
http://www.meti.go.jp/committee/chuki/kigyouryoku/002_06_00.pdf

内閣府「【避難所生活者の推移】東日本大震災、阪神・淡路大震災及び中越地震の比較について」(2011)
<http://www.cao.go.jp/shien/1-hisaisha/pdf/5-hikaku.pdf>

株式会社日本総合研究所「生活者・企業の参加型支援による食農分野の復興と自立」(2011/10/27)
http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/pdf/company/release/2011/111027/jri_111027.pdf

東京大学アントプレナー道場
<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/venture/dojo/index.html>

The Economist HP
<http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/08/government-debt?fsrc=scn/tw/te/dc/aaaamerica>

Sofia Bredbeg & Sara Ek “How to apply micro finance activities in the developed world - a case study in New York City” (2011)
http://www.kth.se/polopoly_fs/1.183548!/Menu/general/column-content/attachment/Thesis%20no%2091%20sara%20sofia.pdf

“Harvard Business School -Entrepreneurship Business Plan Contest” <http://www.hbs.edu/entrepreneurship/bplan/>

social times
http://socialtimes.com/real-cost-of-social-media-infographic_b63360